

N検テキストを利用したアクティブ・ラーニング

正則高校 教諭 篠原 朋子
(2019/06/06)

<1>

2019年4月、ニュース検定協会から小荷物が届いた。中身は「認定 時事教育推進校」と記されたアクリルガラスのトロフィーであった。

さて、時事教育を推進していただろうか？ しかし、頂戴できるものはありがたく頂戴することとし、これから先「時事教育推進校」の名に恥じぬ実践を（後付けで）やっていくしかない。私は、その決意を日常的に確認できるよう、職員室の机上にトロフィーを置き、どんな時事教育をしていこうかと考えた。

まず、3年選択政経の授業の冒頭で、毎回生徒2人ずつに「最近の時事問題」を語ってもらうことにした。（選択政経は進路や学習状況に応じて2クラス設定されているが）標準クラスではニュースを紹介して簡単な自分の意見を言ってもらい、発展クラスでは、副教材として購入している「ニュース検定公式テキスト『時事力』発展編」（以下N検テキスト）を利用し、ニュースと関連するN検テキストのページを必ず言ってもらうことにした。6月時点では「働き方改革」のページを利用する生徒が最も多い。高校生にとって切実なテーマなのかもしれない。

<2>

1学期中間試験。発展クラスの生徒の点数がぼろぼろであった。2年選択政経で定期試験80点以上をとっていた生徒が3年生で発展クラスを選択できることになっているから、その生徒達の平均点が66点など、あってはならない事態である。「君たち、何をしておるのだ。勉強が足りないぞ」と注意しつつ、私の授業にも問題があったのではないかと自問した。

「もっとアクティブ・ラーニングを入れなければいけない」……前々から悩んでいたが、発展クラスの低得点という事実を突きつけられて、決意を固めざるを得なくなった。

だが、何をやったらいいのかわからない。

その時、脳裏をよぎったのが、N検テキストの「論点」という部分だ。「日本国憲法の改正に賛成？ 反対？」など、二択または三択での問題設定になっていて、けっこうたくさんの種類が作られている。そして、ただ問いがあるだけでなく、「賛成の理由として〇〇」「反対の理由として〇〇」と、簡単な解答例が書かれているという親切設計である。

これを利用しない手はない！ ゼロからアクティブ・ラーニングを準備しなくても、利用できるものは積極的に利用させていただこうではないか。それに、我々は「時事教育推進校」に「認定」されているのである。N検テキストを有効活用してこそその「時事教育推進認定校」であろう。

私は奮起して、発展クラスの1学期の中間試験以降のカリキュラムを組み直した。改めてN検テキストを見回すと、使える「論点」のページがたくさんある。計画は次の通りである。

【1 学期後半】

- 「核兵器と軍縮」の授業のあとで
小論文「核抑止論は妥当か否か」 (p115)
- 「国際政治と日本」の授業のあとで
小論文「2島返還+ α に賛成か反対か」 (p23)
- 「戦後の日本経済史」の授業のあとで
小論文「異次元緩和を評価するかしらないか」 (p39)

【2 学期前半】

- 「国民の暮らし」の授業のあとで
小論文「遺伝子組み換え作物表示対象拡大は是か非か」 (p74)
- 「環境保全と公害防止」の授業のあとで
小論文「日本は海洋プラスチック憲章署名見送り、支持するか支持しないか」 (p102)
- 「労働関係と労働条件の改善」の授業のあとで
小論文「高プロ導入に賛成か反対か」 (p71)
- 「社会保障の役割」の授業のあとで
小論文「介護保険料の納付開始を40歳から引き下げるべきか否か」 (p66)

【2 学期後半】

- 「商品の流れと国際収支」の授業のあとで
小論文「自由貿易のメリットとデメリット、どちらが大きいのか」 (p48)
- 「地域経済統合と新興国の台頭」の授業のあとで
小論文「国際的な枠組みからの離脱に賛成か反対か」 (p113)

小論文しか思いつかないところが残念だが、慣れてきたらカリキュラムを再度組み直して、討論の時間なども入れていければいいなと思っている。

6月4日（火）。第1回の実践。

まず、N 検テキストの p114～115 を読み合わせる。核を巡って米国のトランプ政権が「INF 全廃条約から離脱」「イラン核合意からも離脱」という最新時事を確認する。その上で「お題」を板書。

「これまでの歴史及びこんにちの時事問題をふまえて核抑止論は妥当か否か、あなたの考えを述べて（200～400 字）」

アンダーラインの部分を加えた分だけ、N 検テキストの「論点」での問いよりもハードルが上がった感じあり、大学入試の論述問題っぽい感じあり。「うむ、なかなかいいではないか」と自己満足。

27 核の脅威 今もなお

- 冷戦終結30年 米国は「核なき世界」から転換
- ロシア、イランは「トランプ流核政策」に反発
- 史上初の米朝首脳会談 非核化への道筋見えず

2019年は冷戦終結から30年という節目の年だ。米ソ2大国が核戦力を競い合う時代が終わり、ソ連は消滅した。だが世界には今もなお、米露を中心に1万発以上の核弾頭がある（※120万）。トランプ米政権の政策は、再び核軍拡の潮流を招く危うさをはらむ。冷戦に起源がある朝鮮戦争は法的には終結しておらず、北朝鮮の核問題も、解決への道のりは不透明だ。

◆ INF 条約離脱を表明 米国

米国とソ連（現ロシア）の中距離核戦力（INF）全廃条約（※左の図）は、冷戦終結のきっかけとなった歴史的な合意だ。その条約から、米国のトランプ大統領は「離脱する」と表明した（2018年10月）。

トランプ政権の方針の背景には、ロシアや中国を脅威とする見方がある。米国はオバマ政権時代から「ロシアが条約に反して地上発射型の中距離巡航ミサイルを開発・配備している」と指摘。条約に参加しない中国については1000発以上の中距離ミサイルを保有するとみている。

これに対し、ロシアは条約違反を否定して「米国こそ違反している」と猛反発。条約の履行義務を停止すると発表した（2019年2月）。中国も米露を批判する。北大西洋条約機構（NATO、※下の図）内では、欧州が核軍拡競争の最前線になるとの懸念が出ている。

トランプ氏は、オバマ前大統領が目指した「核なき世界」から転換する姿勢を示してきた。INF 全廃条約からの離脱は、核態勢見直し（NPR、※135万）に続く動きだ。冷戦終結から30年を経た世界は、再び核軍拡の道を歩むのか。2021年に期限を迎える米露間の新戦略兵器削減条約（新START）の延長交渉の行方も、一つの焦点となる。

NATO の「東方拡大」 米露の相互不信を招く

北大西洋条約機構（NATO）は1949年、ソ連に対抗する軍事同盟として、米国や西欧など12カ国で発足した。ソ連が解体（1991年）するとNATOは東欧で対露する。ロシアによるクリミア半島の一方的な編入（2014年）が、こうした緊張状態に拍車をかけた。

一方、「米国第一主義」を唱えるトランプ氏は他の加盟国に国防支出の負担増を求め、NATOは内外に不安材料を抱えている。

欧州に広がるNATO加盟国の不安

冷戦終結後、欧州は米露の核競争から解放された。だが、NATOの東方拡大は、加盟国に不安を与えている。特にバルト3国（エストニア、ラトビア、リトアニア）は、ロシアの軍事的脅威に直面している。また、ポーランドやハンガリー、スロバキアなども、NATOの東方拡大に警戒感を示している。

● イラン核合意からも「離脱」

トランプ政権は、ほかの核政策でも世界に衝撃を与えた。「イラン核合意」（※右の図）からの離脱（2018年5月発表）だ。

トランプ氏は離脱に踏み切った理由について、現状の合意内容の不備を挙げた。「制限は期間限定で、イランの核兵器取得を阻止できない」「弾道ミサイル開発の規制が盛り込まれていない」という指摘だ。離脱表明後の2018年8月には、イランに対する経済制裁を再開した。

イランなど関係国は反発、批判したものの、他に離脱する国はなく、枠組みは辛うじて保たれた。とはいえ、合意を守っていると主張するイランは米国への不信感を強める。合意を結んだ穏健派のロウハニ政権への突き上げが国内の強硬派から起こり、イランが今後、合意を破棄するとの懸念もある。

● イラン核合意

イランについて2000年代以降、ウラン濃縮などを続け核兵器を開発しているとの疑念が持たれていた。米国などは経済制裁を課し、反発するイランとの関係が悪化した。核合意はこの問題を解決するため、イランと主要な国（米国、英、仏、独、中）が2015年に結んだ。イランが核兵器開発につながるウラン濃縮能力などを大幅に削減する見返りに、米欧などがイランに対する経済制裁の大部分を解除するという内容だ。暫定的な合意を承認する国際原子力機関（IAEA）が「合意は守られている」と確認した（2016年）ことで、離脱は解かれた。

論点 「核抑止論」は妥当か、否か？

核兵器の保有を正当化する際に持ち出されるのが「核抑止論」だ。「自国への攻撃には核兵器で反撃する」と威嚇することで、相手に核兵器の先制使用を思いとどらせることができる。核兵器による「恐怖の均衡」を生み出すことで、自国の安全を確保し、核戦争を回避することができる——という考え方だ。その妥当性を巡っては、次のような意見の対立がある。

- 「妥当だ」
 - ・冷戦期に米ソ間の核戦争は起きなかった。核兵器の威嚇力は圧倒的であるため、双方が使用を自制したから。核抑止論の妥当性は歴史が実証している。
 - ・米ソ、米露はこれまで、核軍拡に限り込み、軍拡を上げてきた。「核抑止論は核軍拡につながる」と決めつけるのは短絡的だ。
- 「妥当ではない」
 - ・核兵器は非人道的な兵器だ。たとえ使う意思がなくても、威嚇などを目的に保有すること自体、道義的に問題だ。
 - ・現代はテロリストが世界中で活動する時代だ。国家が核兵器を持ち続ける限り、テロリストの手に核兵器が渡る可能性もある。自衛テロももたらわれないテロリストに、核抑止論は適用しない。

2級 Check! 通算4期目に入ったプーチン大統領

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領＝野郎＝は2018年3月、大統領選挙に勝利した。76歳と圧倒的な得票率で、通算4選を果たした。任期は2024年まで。プーチン氏は2000年に初当選。連続3選を禁じる憲法の規定により2008年、首相に転じ、その後2012年に大統領に復帰した。今回の任期を全うすれば、首相時代に24年間、最高権力者の座に在ることになる。これは旧ソ連の独裁者スターリンに匹敵する長さだ。プーチン氏はソ連解体後の混乱した国内経済を、エ

ネルギー企業の国有化などで実をさせてきた。その半面、地方政治やマスメディアを統制する強権的な手法も指摘される。クリミア半島の編入（2014年）により欧米諸国から非難される一方、国民の愛国心を刺激して支持率を高めた。だが大統領選後の2018年6月、年金制度改革に着手し、支持率は急落した。ソ連時代から変わらなかった年金支給開始年齢を引き上げたと発表したのだ。

生徒達が小論文を書くためには、N 検テキストの記述があれば十分なのであるが、貸し出し用 iPad も生徒の人数分持参。「さらに詳しく調べてみたい人はどうぞ」と呼びかけると、全員が持って行った。中には、N 検テキストを忘れてきたため、他の生徒のテキストを iPad で撮影して拡大しながら見ている生徒もいた。生徒には1人に2枚ずつ、400字詰め原稿用紙を配布。1枚は下書き用。1枚は清書用。下書き用ができた段階で私に見せるよう指示しておく。

生徒達の座席は、3～4人ずつのグループ。これは、学校全体で進めている「協同学習」の一環である。基本的には個人で小論文を書き上げるが、相談したい時にはすぐに仲間に声がかけられるシステムになっている。

<4>

iPad を配布すると必ず起きる現象であるが、生徒達は手元のテキストそっちのけで、iPad ばかりいじりたがる。そうならないために、最初に N 検テキストの読み合わせをしたのであるが、それでも iPad に流れる。

私は、机間巡視しながら、1 文字も下書きができないまま iPad と格闘している生徒に声をかける。

私「君は核抑止論に賛成？ 反対？」

生徒「反対です」

私「まずテキストを見てごらん。ここに反対の論拠として『非人道的兵器』とか『テロ組織に核兵器が流出する危険』とあるでしょう。これを利用させてもらったら？」

生徒「ふむ……」



もう一つ、生徒が陥りがちなパターンは「事実を踏まえないで自分の考えだけを書く」論述である。政経は社会科学、社会科学はまず事実に基づくことが基本、自分の主観だけに酔いしれてはいけない。これは、私が大学の法学部時代、ゼミの教授から指摘された事柄である。この教えが今の教師の仕事に生きている。

大学入試の論述問題（特に正則高等学校の生徒が多く利用する推薦入試での小論文）では「示された文章や資料をどれだけの確に引用しているか」を重視し、そこで受験生の学力を見ているのではなかろうか？

生徒達を書き始めた下書きをのぞき込みながら、予想以上にこの「悪いパターン」が多いことに気がついた。

私「君は『テロ組織の恐怖』を書いているけど、具体的にどんなテロがあったの？」

生徒「……」

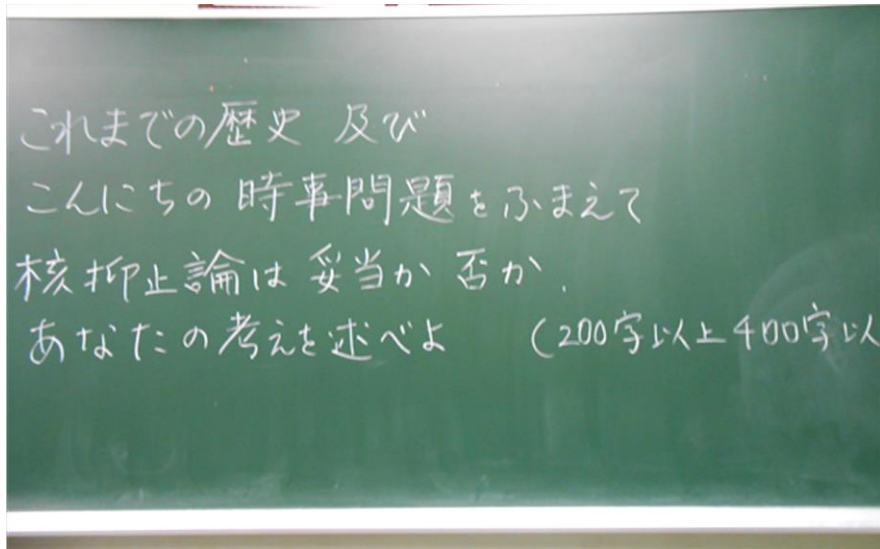
私「『恐怖』という自分の感情だけを書いてても説得力はないよ。具体例の引用がほしいね」

生徒「はい」

ここで iPad の本当の出番となる。

また、「こんにちの時事問題をふまえて」というお題の趣旨から言えば、N 検テキストにあるトランプ政権の新たな動きは使うべきネタなのだ。「テキストからどんどん引用しなさい」と全体に呼びかける。





書き上がった小論文は次の通り。

総研注：提出時のまま掲載しております。誤字や、事実確認が必要な箇所が含まれることをご了承ください。

<男子生徒 H 君>

私は核抑止論は妥当ではないと思う。まず、そもそも核兵器は非人道的な兵器だということは明らかで、1945 年の 8 月 6 日の「広島」と 9 日「長崎」に米国の原子爆弾が投下され、多くの被害や犠牲を出してしまった。1954 年 3 月 1 日には「第五福竜丸」がアメリカの水爆実験によって被爆し、無線長が死亡してしまう事件が起きた。このことからわかるように、核兵器は道義的に問題である。核によって米ソが均衡を保っているという意見もあるが、私はそれは間違っていると思う。キューバ危機という事件や他国の核実験（北朝鮮など）から、核による均衡は不安定といえる。また、今日のアメリカでは、トランプ大統領が INF 全廃条約から離脱を表明したため、オバマ前大統領の「核なき世界」という目標から大きく転換してしまい、再び核軍拡の道に歩む動きを見せている。このように、核抑止論は不安定な論理で非人道的のため妥当ではないと私は考えた。（400 字）

数多くの事実を正確に引用して論を展開しているところが高く評価できる。「広島・長崎」「第五福竜丸」「キューバ危機」などは教科書的な事柄で、それを引用することについて、私は幼いとは思わない。むしろ高く評価したい。授業で学んだ基礎的事項を確実に使いこなせるようになることこそ、アクティブ・ラーニングの目標の一つと言えよう。

加えて「トランプ大統領の最近の動向」の部分も N 検テキストからの引用である。後に教科書に掲載されるであろう重要事項を先取りして学習できる N 検テキストの存在意義がうかがえる。

◆ INF 条約離脱を表明 米国

米国とソ連(現ロシア)の**中距離核戦力 (INF) 全廃条約**(**左の囲み**)は、冷戦終結のきっかけとなった歴史的な合意だ。その条約から、米国のトランプ大統領は「離脱する」と表明した(2018年10月)。

トランプ政権の方針の背景には、ロシアや中国を脅威とする見方がある。米国はオバマ政権時代から「ロシアが条約に反して地上発射型の中距離巡航ミサイルを開発・配備している」と指摘。条約に参加しない中国については1000発以上の中距離ミサイルを保有するとみる。

これに対し、ロシアは条約違反を否定して「米国こそ違反している」と猛反発。条約の履行義務を停止すると発表した(2019年2月)。中国も米国を批判する。**北大西洋条約機構(NATO、下の囲み)**内では、欧州が核軍拡競争の最前線になるとの懸念が出ている。

トランプ氏は、オバマ前大統領が目指した「核なき世界」から転換する姿勢を示してきた。INF 全廃条約からの離脱は、核態勢見直し(NPR、**135頁**)に続く動きだ。冷戦終結から30年を経た世界は、再び核軍拡の道を歩むのか。2021年に期限を迎える米露間の**新戦略兵器削減条約(新START)**の延長交渉の行方も、一つの焦点となる。

〈男子生徒 N 君〉

私は、核抑止論は妥当ではないと思います。

米ソは、キューバ危機を経験したにも関わらず、1970 年代以降ソ連が欧州向けにミサイルを配備し、アメリカがそれに対抗して核軍拡競争に陥っています。また、緊張緩和のために INF 全廃条約を結び核ミサイルの保有を禁止しているが、近年両国は互いに核ミサイルを保有しているのではないかと疑い始めています。

このように、保有数もわからないままでは均衡が崩れかねません。また、数もわからない状況ではテロリストに核が渡っている可能性もあります。例として、2001 年にはアルカイダが旧ソ連製核爆弾を持っていたと報道されたこともあります。このように、いつ核兵器が使われるかわからない状況は危険なため核抑止論は妥当ではないと思います。

前半はN検テキスト p114 欄外の記述の引用である。自分の意見を立証するために、N検テキストの細部まで見回して引用している好例である。

後半は iPad の成果である。「テロリストに流れる」という考え方はN検テキストから頂戴し、「その具体例を書きなさい」という私の呼びかけに応じて頑張って調べてくれた。

高学力の発展クラスの生徒達なので、1 時間ちょっとの時間でこれだけの小論文を書き上げることができる。この学力をアクティブに伸ばすべきなのである。

その一助として、N 検テキストは有効に活用できる。感謝したい。

INF 全廃条約

キューバ危機（1962年、 117頁）を経験した米ソは、核軍縮に向けた交渉を重ねた（ 121頁）。だがソ連は1970年代以降、欧州向けに中距離ミサイルを配備し、米国も対抗して欧州に中距離ミサイルを配備、核軍拡競争に陥った。緊張緩和を目指す両国は1987年、INF 全廃条約を締結。条約は射程 500 ～ 5500 ㎞で地上発射型の弾道ミサイルと巡航ミサイルの保有を禁じ、1991年までに双方が対象ミサイルを廃棄した。

米露2国間の条約であるため、枠組み外の中国やイランは中距離ミサイルを保有し続けている。